



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長

(氏名) 川元 行雄

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,441	△1.9	860	△1.7	853	△2.0	488	1.8
24年3月期第1四半期	4,531	3.4	876	8.6	871	8.7	479	5.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 492百万円 (△1.7%) 24年3月期第1四半期 501百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	76.83	—
24年3月期第1四半期	75.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,735	11,663	74.1
24年3月期	15,661	11,239	71.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,663百万円 24年3月期 11,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.40	—	10.75	15.15
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.25	—	7.25	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,030	△0.1	1,170	△7.1	1,160	△7.4	680	△3.6	106.96
通期	10,880	0.2	480	△15.6	480	△16.8	260	△9.8	40.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	6,600,000 株	24年3月期	6,600,000 株
25年3月期1Q	242,964 株	24年3月期	242,964 株
25年3月期1Q	6,357,036 株	24年3月期1Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、「添付資料」3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、東日本大震災からの景気の持ち直しが期待されました。欧州政府債務危機の深刻化などに起因する様々な影響により景気は依然として厳しい状況にありましたが、東日本大震災の復興需要などを背景に、景気は緩やかに回復しつつあります。

教育界においては、昨年度東日本大震災の影響で見送られた「全国学力・学習状況調査」は、小学校では国語・算数に、中学校では国語・数学に、新たにそれぞれ理科を加え、今年度4月に実施されました。児童・生徒のうちの30%を対象とした抽出方式での実施が予定されておりましたが、実施を希望する学校が多く、81.6%の学校で実施されました。

また、小学校では平成23年度に新しい「学習指導要領」が全面実施されてから2年目を迎えました。授業時数が増加されるとともに、言語活動や理数教育、外国語活動などの様々な教育内容の充実が求められるなか、「学習指導要領」の趣旨の一層の徹底や定着が図られています。さらに、習得した基礎的な知識や技能を学習場面や日常生活でも活用できるようにする活用力の育成のために、今後さらなる授業の改善や工夫が求められています。

一方、中学校では今年度より新しい「学習指導要領」が全面実施されたことに伴い、授業時数の増加に加え、武道やダンスが必修化されるなどの授業内容の充実が図られています。

また、学校におけるICT(情報通信技術)環境の整備も進んでおり、教員に支給されるコンピュータに「校務支援システム」を導入し、児童・生徒の様々な情報を共有するなど、事務処理の効率化を図る自治体が増えつつあります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を優先課題として位置づけ、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行いました。また、テストなどの評価教材やドリルなどの習熟教材の教師用付録であるコンピュータソフトの内容を充実させたことなどにより、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,441,388千円(前年同四半期比1.9%減)、経常利益853,356千円(前年同四半期比2.0%減)、四半期純利益488,431千円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、一学期品、上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、新しい「学習指導要領」が実施されている教育現場の実態検証を行い、多様な教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる問題が教育現場に受け入れられています。

テストなどの評価教材では、個別指導に役立つ企画と年度末に学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材を発行したことにより、実績が増加いたしました。

一方、社会科資料集などの年刊物教材では、教材予算の減少や分散発注の影響により、実績は減少いたしました。

中学校においては、新しい「学習指導要領」の実施に伴い、学力の定着と向上がさらに求められるなかで、テストなどの評価教材や英語・漢字ドリルの習熟教材、英語・音楽ワークの習得教材の実績が増加いたしました。

市販図書においては、前期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定された図書がありましたが、当期は選定されなかったことも影響し、前期の実績を維持できず、実績は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,158,215千円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は946,414千円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性において教育現場から高い信頼を得ることができ、実績を維持することができました。

「画材セット」や「書道セット」では、パレット、筆、下敷きなどの用具において新企画を採用したことや、斬新なデザインが教育現場に受け入れられたこともあり、実績が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、新しい教科書での指導内容の変更や、教材の使用時期が遅れる傾向もあり、教材の採用に影響がでております。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、中学校では新しい「学習指導要領」の実施に伴い教科書が改訂され、指導内容が変更されたことにより教材の採用に影響がありました。一方で、高等学校の販路拡大に注力いたしましたが、全体としてはほぼ前期並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,282,494千円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は154,134千円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は679千円（前年同四半期比52.8%減）、営業利益は162千円（前年同四半期比215.8%増）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は73,241千円増加して15,735,133千円、負債は351,225千円減少して4,071,517千円、純資産は424,467千円増加して11,663,616千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,028,498千円、受取手形及び売掛金の増加1,995,010千円、商品及び製品の減少889,102千円であります。

なお、現金及び預金が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の精算、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少427,248千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加420,093千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表しました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,910	2,252,411
受取手形及び売掛金	1,328,418	3,323,429
有価証券	1,116,637	1,216,275
商品及び製品	3,197,680	2,308,578
仕掛品	911,216	940,690
原材料	325,449	269,205
繰延税金資産	119,438	117,007
その他	34,711	13,234
貸倒引当金	△2,074	△5,153
流動資産合計	10,312,388	10,435,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	735,800	723,864
土地	3,399,711	3,399,297
その他(純額)	100,474	95,062
有形固定資産合計	4,235,986	4,218,224
無形固定資産		
投資その他の資産	129,398	124,864
投資有価証券	387,635	362,508
繰延税金資産	42,580	42,656
その他	576,105	573,387
貸倒引当金	△22,202	△22,187
投資その他の資産合計	984,118	956,364
固定資産合計	5,349,503	5,299,454
資産合計	15,661,891	15,735,133

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,658	2,027,409
短期借入金	225,509	190,171
未払法人税等	96,915	321,078
引当金	43,282	58,032
その他	634,379	517,625
流動負債合計	3,454,745	3,114,318
固定負債		
長期借入金	24,774	22,457
繰延税金負債	116,058	133,527
退職給付引当金	453,523	440,212
役員退職慰労引当金	323,392	311,054
その他	50,249	49,946
固定負債合計	967,997	957,198
負債合計	4,422,742	4,071,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,715,256	8,135,350
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,238,460	11,658,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	5,062
その他の包括利益累計額合計	688	5,062
純資産合計	11,239,149	11,663,616
負債純資産合計	15,661,891	15,735,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,531,524	4,441,388
売上原価	2,624,858	2,589,973
売上総利益	1,906,665	1,851,415
販売費及び一般管理費	1,030,653	991,012
営業利益	876,011	860,402
営業外収益		
受取利息	821	833
受取配当金	3,547	3,382
受取賃貸料	6,375	6,378
保険配当金	2,373	1
雑収入	2,593	3,136
営業外収益合計	15,710	13,732
営業外費用		
支払利息	142	283
売上割引	20,063	20,493
雑損失	0	1
営業外費用合計	20,206	20,778
経常利益	871,516	853,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,134	—
特別利益合計	4,134	—
特別損失		
固定資産除却損	485	5
投資有価証券評価損	32,240	35,059
その他	3,554	413
特別損失合計	36,279	35,479
税金等調整前四半期純利益	839,371	817,877
法人税、住民税及び事業税	332,954	315,160
法人税等調整額	26,935	14,284
法人税等合計	359,890	329,445
少数株主損益調整前四半期純利益	479,481	488,431
四半期純利益	479,481	488,431

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479,481	488,431
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,329	4,373
その他の包括利益合計	22,329	4,373
四半期包括利益	501,811	492,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,811	492,805
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,245,726	1,284,358	4,530,085	1,438	4,531,524	—	4,531,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,245,726	1,284,358	4,530,085	1,438	4,531,524	—	4,531,524
セグメント利益	966,615	157,379	1,123,994	51	1,124,046	△248,034	876,011

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△248,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,158,215	1,282,494	4,440,709	679	4,441,388	—	4,441,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,158,215	1,282,494	4,440,709	679	4,441,388	—	4,441,388
セグメント利益	946,414	154,134	1,100,549	162	1,100,711	△240,308	860,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△240,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。